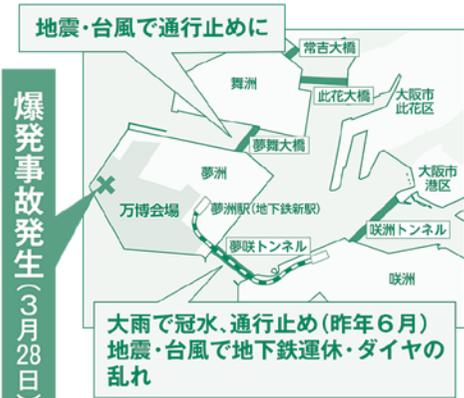




計画はすでに  
**破綻**

# 大阪・関西万博は中止を!



夢洲万博会場予定図(出典：5月19日付「滋賀民報」)



▼3月28日爆発事故  
現場写真

爆発事故が発生しているのに、  
避難計画すらない!

大阪・関西万博まで後8ヶ月、パビリオン建設は遅れ、会場建設費が倍増するなど計画は破綻しています。そもそもR誘致を目的に万博開催を隠れ蓑にして、廃棄物最終処分場の夢洲に万博を誘致し、インフラ整備を推進したことに問題があります。

万博開催予定地にはPCBなどの有害物質が含まれ、当然災害時の避難計画すら示さ

今年度初めての通常会議が閉会しました。一方で今期通常国会では、裏金事件の真相究明に背を向け「抜け穴」を温存した政治資金規正法の改定や、地方自治の精神を踏みにじる地方自治法の改正など政治への信頼を損ね、物価高騰に苦しむ国民の暮らしや営業を無視する悪法を次々と成立させました。日本共産党市議団は、国の悪政から市民を守る市政を目指し論戦しました。



質問に立つ  
小島よしお市議

小島市議は、去る5月17日に日本共産党地方議員団で現地に赴き、視察した深刻な現状を示し、万博の中止に対する市の見解を質しました。市は、万博協会において適切に管理されているとして、問題意識に欠ける答弁でした。

に管理されなくてはならない場所です。去る3月28日には埋め立て地から発生するメタンガスに引火し、コンクリート床が1000㎡にわたって吹き飛ばす爆発事故が発生しました。この場所は、今後バスの駐車場や休憩場所として整備予定ですが、現在もメタンガスは発生し続けています。また夢洲へのアクセスはトンネルと橋の2箇所しかありません。にもかかわらず未だに自然災害時の避難計画すら示さ

子どもの命を  
守ることを最優先に!

滋賀県は、4歳から18歳までの県内子どもたちの万博入場料を公費で負担すると公表しています。小学校6年生以上の子どもたちには校外学習の「教育旅行」として実施することを提案し、学校単位で意向調査を行います。災害時の避難計画がないばかりか、雨天時の一時退避場所や休憩場所の確保も不十分で、木製リングの下が想定される程度です。1日の平均入場予定者数15万人から見れば、無計画です。

小島市議は、滋賀県はじめ各府県の教職員組合も要請しているように、安全が確保されない限り、このような危険な場所に学校行事の名で子どもたちを参加させるべきではないと指摘し、市の見解を質しました。市教育委員会は、校外での学習を行う際には、より慎重に、児童生徒の安全を確実にする必要があると

【小島市議のその他の質問項目】  
●ライフジャケットの活用

## 有効な待機児童対策と 保育士確保を

杉浦とも子市議

本年4月時点の本市の待機児童数が過去最多の184人、認可保育所に入所できなかったにもかかわらず、特定の保育園等を希望しているなどの隠れ待機児童数は332人と合わせると516人となり、深刻な事態であることが明らかになりました。

その要因は、コロナ禍の利用控えの減少、マンション・宅地開発が進むなどで保育ニーズが高

まっている一方で、保育士不足が続いていることとしています。保育士はコロナ禍には、命がけでケアワーカーの就労と子育てを支える重要な役割を果たしました。その際に保育士の労働環境や処遇改善の必要性が注目されましたが、抜本的な改善には至っていません。

### 緊急待機児童対策に追加補正予算の提案

深刻な事態を受けて、保育士雇用を増やすために、奨学金の貸与を受けている保育士の返還を支援する県の制度に市が上乗せ充実させる制度や、新規雇用された保育士が継続して勤務した際の給付金支給制度を創設し、保育士を直接支援すること、待機児童の大半が3歳以下の子どもたちで

あることから、特に待機児童が集中している地域に小規模保育施設を2箇所整備する経費を盛り込んだ追加補正予算が提案されました。

党議員団は、さらに思い切った取り組みを強めることや、子どもの命を最優先にすることを求めて賛成しました。

# 質問紹介

2024年6月通常会議

## 市民の願いに沿った施策を求め論戦

林まり 市議

### 市営住宅の積極的な整備を



用途廃止の方針が決定している松山団地

市は「大津市住宅マネジメント計画」に基づき、耐用年限が経過した市営住宅や耐震性能が不足する市営住宅は用途廃止を進めています。県営住宅を含めて市内の公営住宅の管理戸数は、この8年間で245戸も減少。市内で毎年30戸の公営住宅が無くなっている計算です。

林市議は、2047年までに延床面積の33.3%を削減し約2,000戸にするとした目標は、公営住宅の役割を踏まえて見直すべきと指摘しました。次期計画

に向けて、住宅に困窮する市民の多様な入居ニーズや困難な課題を把握し、高齢者や障がい者に必須のエレベーターの設置はもちろん、孤立させないまちづくりへ集える工夫や、若い世代のライフスタイルに合わせたリノベーション、保育園の整備など、計画的な改築や建て替えで住環境が整備されるよう、調査研究を進めることを求めました。

#### その他の質問項目

- 国民健康保険料の負担軽減
- 生活保護制度の改善

**市は** 市営住宅の供給戸数については、今後「大津市住生活基本計画」を策定する中で検討していく。議員の意見も踏まえて研究していくと述べるに留まりました。

柏木けい子 市議

### フリースクール支援を



不登校児童生徒数は毎年増え続け、大津市でも昨年度は574人と前年度より多くなっています。フリースクールは不登校の子どもたちのかけがえのない居場所で、市内では50人以上の子どもたちが利用。各学校や大津市教育支援センターは連携もしています。しかし、大津市

はフリースクールの公的な支援はなく、今年度から県が行うフリースクール利用家庭への助成となるアンケート協力事業にも参加していません。

柏木市議はアンケート協力事業への参加と市独自のフリースクール支援を求めました。



**市は** 利用者補助は調査を踏まえて検討すること、直接支援は行わないと答えました。

#### その他の質問項目

- 市税の納付相談
- 地域の高齢者福祉
- 救急外来の特別の料金

## 国言いなりの 市政 でよいのか？

## 6月通常会議の議案・請願・意見書案

### 市民の混乱招くマイナ保険証強制



国は12月に従来の健康保険証を廃止し、マイナ保険証を使わせようとなりふり構わぬ推進策で誘導しています。しかし、医療機関の窓口等のトラブルで国民の信用を無くし、利用率も7%台に留まっています。このままでは市民の大混乱は必至です。多くの開業医が加入している保険医協会も、現在の健康保険証を残すよう声を上げています。市議団は、マイナンバーカードと国民健康保険証一体化のためのシステム改修等を盛り込んだ国保の補正予算に反対しました。

### 高齢者を支える 地域包括支援センターの人員配置が緩和

高齢者をはじめ健康と生活に関わる地域の相談支援機関として重要な役割を果たしている地域包括支援センターは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の配置が必要です。今回の条例改正は、この専門職の配置を柔軟にし、短時間勤務者の導入を可能にするものです。日々多様な相談が増えている中、現場の実情に合わせて職員の充実こそ図るべきであり、職員の負担を広げる配置基準の規制緩和の条例に反対しました。



### 市民の願いを理由も述べずに否決!?

日本のジェンダーギャップ指数は、世界146か国中118位。この不名誉な順位の要因には政府が「女性差別撤廃条約選択議定書」を批准しないこともあります。早期に批准し女性の人権を守るよう求めた女性団体の請願を賛成少数で否決。大津市議会のジェンダー認識が問われます。

4月の訪問介護報酬引き下げは、ホームヘルパー不足に拍車をかけ、在宅介護を崩壊させるものです。市議団は報酬引き下げの撤回と再改定を求める意見書案を提出しました。市民の願いに応え、国の悪政から市民を守るため市議団が提出した9件の意見書案は全て否決されました。



内容	日本共産党	新和会 (自民系)	湖誠会 (自民系)	市民ネット (民主系)	公明党	維新	廉正会 (自民系)	立志会 (自民系)	協生会 (民主系)	参政会	清正会	平和
	請願 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を国に求める意見書の提出	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
意見書案 地方自治法の一部を改正する法律の廃止を求める 訪問介護基本報酬引き下げ撤回と介護報酬再改定を求める 高等教育の無償化を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○
	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○

○=賛成、×=反対 (その他10件の意見書案が提出されました) ※討論の全文は日本共産党大津市会議員団ホームページに掲載しています。

みなさんとともに

日本共産党 大津市会議員団



杉浦 とも子

090-4491-1522



林 まり

090-5045-2490



柏木 けい子

090-1919-5298



小島 よしお

090-5058-2832